

## 日本自然保護協会

## 2003(平成15)年度収支予算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

## 一般会計収支予算書

(単位:円)

科 目	今年度予算(1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	1,200,000	2,920,000	-1,720,000	
2. 会費収入	100,800,000	100,500,000	300,000	
普通会費収入	7,620,000	76,200,000	0	
団体会費収入	15,000,000	15,000,000	0	
賛助会費収入	9,600,000	9,300,000	300,000	
3. 寄付金収入	40,255,000	37,570,000	2,685,000	
自然保護寄付金収入	17,850,000	16,100,000	1,750,000	
一般寄付金収入	22,405,000	21,470,000	935,000	
4. 事業収入	63,590,000	68,298,450	-4,708,450	
資料販売等事業収入	24,000,000	23,960,000	40,000	
セミナー等事業収入	23,290,000	22,900,000	390,000	
受託事業収入	16,300,000	21,438,450	-5,138,450	注1.
5. 助成金収入	17,230,000	8,800,000	8,430,000	注2.
自然保護助成基金	2,000,000	6,500,000	-4,500,000	
日本財団	2,400,000	0	2,400,000	
その他	12,830,000	2,300,000	10,530,000	
6. 雑収入	100,000	500,000	-400,000	
受取利息等	100,000	500,000	-400,000	
7. 特定預金取崩収入	25,000,000	32,290,000	-7,290,000	注3.
特定用途寄付積立預金取崩収入	4,000,000	4,040,000	-40,000	
事業実施積立預金取崩収入	19,000,000	15,700,000	3,300,000	
運営基盤整備積立預金取崩収入	2,000,000	12,550,000	-10,550,000	
8. 基本財産収入	0	80,000,000	-80,000,000	
投資有価証券満期収入	0	80,000,000	-80,000,000	

9. その他固定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
保証金戻入	1,000,000	0	1,000,000	注4.
10. 繰入金収入	1,995,000	0	1,995,000	注5.
特別会計からの繰入金収入	1,995,000	0	1,995,000	
当期収入合計(A)	251,170,000	330,878,450	-79,708,450	
前期繰越収支差額	129,229,746	182,709,746	-53,480,000	
収入合計(B)	380,399,746	513,588,196	133,188,450	

科 目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	190,020,000	189,408,450	611,550	注6.
プロジェクト事業費	20,000,000	0	20,000,000	注3.
保護活動費	29,850,000	29,900,000	-50,000	注2.
調査研究費	28,890,000	17,620,000	11,270,000	注2.
普及事業費	37,190,000	47,000,000	-9,810,000	
「自然保護」発行費	31,380,000	36,800,000	-5,420,000	注3.
広報事業費	26,410,000	20,950,000	5,460,000	注2.注3.
受託事業費	16,300,000	21,438,450	-5,138,450	注1.
50周年記念事業費	0	15,700,000	-15,700,000	
2. 管理費	53,450,000	57,850,000	-4,400,000	
給与手当	21,350,000	25,000,000	-3,650,000	注6.
福利厚生費	2,650,000	4,300,000	-1,650,000	
旅費交通費	1,000,000	1,100,000	-100,000	
研修費	300,000	100,000	200,000	
会議費	1,950,000	2,200,000	-250,000	
通信運搬費	3,500,000	3,850,000	-350,000	
消耗品・什器備品費	240,000	270,000	-30,000	
印刷製本費	1,800,000	1,650,000	150,000	
光熱水道費	1,000,000	750,000	250,000	
賃借料	14,110,000	13,330,000	780,000	
租税公課	1,200,000	1,200,000	0	

負担金支出	400,000	150,000	250,000	
諸謝金	1,600,000	1,600,000	0	
雑費	950,000	900,000	50,000	
運営基盤整備費	1,400,000	1,450,000	-50,000	注3.
3. 特定預金支出	3,200,000	56,600,000	-53,400,000	
退職給与引当預金支出	3,200,000	3,600,000	-400,000	
事業実施積立預金支出	0	35,000,000	-35,000,000	
運営基盤整備積立預金支出	0	18,000,000	-18,000,000	
4. 基本財産支出	80,000,000	0	-80,000,000	
基本財産引当定期預金支出	80,000,000	0	-80,000,000	
5. 繰入金支出	4,000,000	0	4,000,000	注5.
特別会計への繰入金支出	4,000,000	0	4,000,000	
6. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	251,170,000	384,358,450	133,188,450	-
当期収支差額 (A-C)	0	-53,480,000	53,480,000	
次期繰越収支差額 (B-C)	129,229,746	129,229,746	0	

「前年度予算(2)」欄および今年度予算(1)の「前期繰越収支差額」欄には、2003年2月28日の臨時理事会において議決された2002(平成14)年度補正予算の金額を示してあります。

なお、前年度予算の「当期収支差額」がマイナス約5,300万円となっていますが、これは次期繰越収支差額から特定積立預金への繰り入れを行ったことによるものであり、前年度および今年度の予算規模はほぼ同等の水準を保っています。

注1. 「事業収入」のうち「受託事業収入」に関して、現時点での予測と過去3年間の実績をもとに収入目標額を計上するとともに、かかる費用として同額を「受託事業費」に計上しました。

注2. 「助成金収入」に関して、次の2事業の実施が決定・内定しており、3事業が申請中もしくは申請計画中です。なお、各事業の助成(申請)額とかかる費用の支出科目は、次のとおりです。

(金額/円)

事業名 / 助成団体	助成額	支出科目
市民参加の海岸植物群落RDB調査 / 日本財団（決定）	2,400,000	調査研究費
海辺の生態系とくに干潟・藻場の保全 / 自然保護助成基金（内定）	2,000,000	保護活動費
湿地植物群落RDBの追加・追跡調査 / 河川環境管理財団（申請中）	3,430,000	調査研究費
会員データベースシステムの改良 / 寄附金付お年玉付郵便葉書（申請中）	5,400,000	広報事業費
沖縄地域の海草藻場の現況把握調査 / （申請先未定）	4,000,000	保護活動費
合計額	17,230,000	--

注3. 活用目的を定めた積立預金の活用計画は、次のとおりです。

（金額 / 円）

積立預金名	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給与引当預金	35,600,000	3,200,000	0	38,800,000
特定用途寄付積立預金	4,000,000	0	4,000,000	0
事業実施積立預金	35,000,000	0	19,000,000	16,000,000
運営基盤整備積立預金	35,040,000	0	2,000,000	33,040,000
合計	109,640,000	3,200,000	25,000,000	87,840,000

#### (1) 退職給与引当預金

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

#### (2) 特定用途寄付積立預金

次年度以降の事業への指定寄付を翌期に繰り越すために引き当てているもので、今年度は「『自然保護』発行」事業への支出に400万円を充当します。

#### (3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、今年度は「赤谷プロジェクト」事業の立ち上げへの支出に1,900万円を充当します。なお、それにかかる費用は、全額を「プロジェクト事業費」から支出します。

#### (4) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は次の業務への支出に計200万円を充当します（カッコ内はかかる費用の支出科目）。

- ・ 会員データベースシステムの改良（一部） / 60万円（広報事業費）

- ・事務局内コンピューターネットワークの改良 / 90万円(管理費・運営基盤整備費)および管理体制の整備
- ・新事業企画立案および地域ネットワーク組織 / 50万円(管理費・運営基盤整備費)構想

注4. 会報『自然保護』の料金後納郵便扱いでの発送にかかっている利用保証金200万円のうち、半額の100万円が返還されるため、「その他固定資産取崩収入」に計上します。

注5. 「市民参加地域自然環境モニタリング調査手引きの作成・普及(日本自転車振興会補助)」の実施が内定しているため、それに関わる収支は、特別会計を設置して管理することとします。

注6. 役職員人件費のうち事業費に振り替えた金額は、8,350万円です。なお、役職員人件費予算の総額は、前年度当初予算の約800万円減となっています。

以上

## 特別会計収支予算書

補助事業：市民参加地域自然環境モニタリング調査手引きの作成・普及 (単位：円)

科目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備考
(収入の部)				
1. 補助金等収入				
補助金収入	1,995,000	0	1,995,000	
2. 繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	4,000,000	0	4,000,000	
当期収入合計(A)	5,995,000	0	5,995,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	5,995,000	0	5,995,000	
(支出の部)				
1. 事業費				

調査研究費	4,000,000	0	4,000,000	
2. 繰入金支出				
出 一般会計への繰入金支	1,995,000	0	1,995,000	
当期支出合計(C)	5,995,000	0	5,995,000	
当期収支差額(A-C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B-C)	0	0	0	

---

Copyright(c)2003 THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN, All rights reserved.